

第1回「総合的な子供の基礎体力向上方策（第4次推進計画）」作成委員会議事要旨

1 日時 令和2年11月20日（金） 午後3時から午後5時まで

2 場所 東京都庁第二本庁舎 2庁ホール

3 議事概要

(1) 東京都教育委員会挨拶 指導推進担当部長 瀧沢佳宏

- ・ 東京都教育委員会では、平成21年に「子供の体力向上推進本部」を立ち上げ、平成22年に「総合的な子供の基礎体力向上方策（第1次推進計画）」を作成、平成25年には「第2次推進計画」、平成28年には「アクティブプラン to 2020 第3次推進計画」を策定し、継続して東京都の子供の体力向上に関わる推進、取組を進めてきた。
- ・ 子供の体力は向上傾向を示すなど一定の成果が見られるようになったが、運動する子供とそうではない子供の二極化傾向や、学年が上がるにつれて運動やスポーツをしない生徒の割合が増加するなどの課題がある。
- ・ 今年度で第3次推進計画の期間は終了となるため、その成果検証を行うとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを引き継ぎながら、東京都の子供たちの豊かなスポーツライフに向けた資質・能力の更なる向上を推進するため、「総合的な子供の基礎体力向上方策（第4次推進計画）作成委員会」を設置する。
- ・ 今後、子供たちが生涯にわたり心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現できるように都立学校そして区市町村教育委員会をはじめ、保護者や関係団体等多くの関係者の御理解をいただきながら、子供の体力向上に向けた取組を一層推進していきたい。

(2) 委員長挨拶

- ・ 体力については、平成20年1月の中央教育審議会答申において、「体力は人間の活動の源であり、健康維持のほか、意欲や気力といった精神面の充足にも大きく関わっており、生きる力の重要な要素である。子供たちの体力の低下は、将来的に国民全体の体力低下につながり、社会全体の活力や文化を支える力が失われることにもなりかねない。」と記されている。今回の作成委員会の議論は、子供たちの体力向上はもとより、将来の東京都の活力や文化を支える力を育むことにもつながるのではないかと考える。
- ・ スポーツ庁が発表した令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書によると、授業などで運動やスポーツが楽しいと感じている児童・生徒は体力が高く、一週間の総運動時間が長いということや、仲間と一緒に活動するなど人との関わりを通じた活動が楽しいと感じていることが明らかとなっている。今後、運動やスポーツが楽しいと感じる、また、運動やスポーツが大切であると思う児童・生徒を増やすための教育的な取組が求められている。

(3) 説明（事務局）

○「総合的な子供の基礎体力向上方策（第3次推進計画）」の取組について

- ・ アクティブプラン to 2020 は、第1次推進計画及び第2次推進計画における取組の成果や課題を踏まえるとともに、令和2年度に開催予定であった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた教育の一環として、平成28年度から令和2年度までの5年間の総合的な子供の基礎体力向上方策 第3次推進計画を取りまとめたものである。
- ・ 「運動量の十分な確保」、「具体的な目標に向けた取組」、「優れた実践の普及」、「部活動の振興」の

4つの柱に基づき具体的な取組を実施した。

- ・ 「運動量の十分な確保」に向けた取組として、投げる力の強化を目指して、投げる力をはじめ各種の体力を高めるトレーニング方法をまとめた「体力を高める運動ガイドライン」を作成し、全公立学校へ配布した。
- ・ 中学生「東京駅伝」大会は、平成21年度の第1回大会から令和元年度の第11回大会まで、震災や悪天候による二度の中止はあったものの、中学2年生を対象に、区市町村対抗の駅伝大会を継続して実施し、中学生の体力向上に向けた気運上昇の原動力となった。
- ・ 「具体的な目標に向けた取組」では、平成23年度から、都内公立学校の全児童・生徒を対象に東京都統一体力テストを実施している。児童・生徒は、本テストの結果から自身の体力の伸びや特徴を理解した上で、体力向上に向けた様々な活動に意欲的に取り組むことができおり、教育委員会や学校では、児童・生徒の体力等の実態を経年的に把握・分析することで、体力向上方策の検証・改善に役立てている。
- ・ 「優れた実践の普及」では、平成28年度から3年間、健康教育に先進的に取り組む小学校20校をアクティブライフ研究実践校として指定し、その成果を広く発信してきた。令和元年度からは、指定校の取組を参考に、小学校全校で取り組んでいる。
- ・ 中学校では、平成28年度から3年間、体力向上に先進的に取り組む中学校62校をスーパーアクティブスクールとして指定し、成果を広く発信してきた。令和元年度からは、指定校の取組を参考に中学校全校で取り組んでいる。
- ・ 運動生理学や脳科学の研究から考案され、子供たちの体力向上が期待できるコーディネーショントレーニングを第2次推進計画から導入し、第3次推進計画では、地域拠点校を毎年度30校（園）定め、普及を図ってきた。
- ・ 平成28年度から、体力向上に向けて効果的な取組を行っている学校の実践事例を収録した「アクティブプラン to 2020 実践事例集」を毎年度作成し、都内の全公立学校・園に配布し、好事例の普及を図っている。
- ・ 子供の体力向上に向けた取組を継続的に実施し、生活習慣・運動習慣の確立や体力の向上に成果を上げている学校を「子供の体力向上推進優秀校」として顕彰し、優れた取組の普及を図っている。
- ・ スポーツ庁主催「体育・保健体育指導力向上研修」の受講者を講師として講習会を開催している。都内公立学校の教員の運動・体育実技の指導力向上に役立っている。
- ・ 「運動部活動の振興」では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機とし、全国大会や関東大会への出場を目指す拠点として、スポーツ特別強化校を指定し、専門性の高い外部指導者の配置や練習用具・器具の充実に加え、他県で行う交流試合の遠征費等の支援を行い、都立高校運動部活動の競技力向上を図っている。
- ・ 高校生元気アップスポーツ交流事業は、スポーツ特別強化校の中から希望があった学校を対象に、北海道夕張市や宮城県仙台市、長野県佐久市等、地方都市の高校生とスポーツ等を通じた交流に加え、地方都市の地場産業や伝統芸能・文化、地域貢献等も体験し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運をお互いに高め合うことができている。
- ・ 平成30年度から都立学校及び区市町村立中学校における教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動の充実を推進するため、部活動指導員を学校に配置し、学校の教育体制の整備・充実を図っており、専門的技術指導により練習の質が高まり、生徒の意欲や競技力が向上するとともに、教員の教材研究や放課後等における進路指導等の時間が確保できるようになっている。
- ・ 中学校・高等学校の教員を対象に実技講習会を実施し、運動部顧問の役割や望ましい指導方法に関

する正しい理解、技術指導力の向上について、運動部活動中の事故に対する基礎的な知識や対応策等を周知し、運動部活動の指導者としての資質・能力の向上につながっている。

- ・ 東京都中学校体育連盟、東京都高等学校体育連盟と連携し、顧問等を対象に年間を通してそれぞれの種目における特性の理解、顧問の技術指導力の向上、生徒の総合的な体力の向上を目指す講習会を実施するとともに、体罰等の許されない指導とあるべき指導の考え方等に関する講習会を計画的に実施している。

○東京都の児童・生徒の体力の現状について

- ・ 体力合計点については、小5男子は平成25年度から、小5女子は平成26年度から全国平均を上回っており、中2は男女ともに全国平均を下回っているが、全国平均との差は減少傾向にある。
- ・ 東京都の都道府県順位は、平成20年度に比べ、小5男女、中2男女ともに上昇している。
- ・ 体力合計点に基づく総合評価における平均D・E層の割合は、平成23年度と比較し、小5女子、中2男女、高2女子は減少傾向にあるが、小5男子、高2男子は増加傾向にある。
- ・ 生活習慣については、1日のテレビ視聴時間が、小5、中2、高2の男女ともに減少傾向であるが、1日の携帯電話、タブレット端末等の使用時間、いわゆる「スクリーンタイム」は小5、中2、高2の男女ともに増加傾向である。

朝食の摂取状況は、毎日朝食を食べる小5男女、中2男女の割合は、減少傾向にあり、毎日朝食を食べる高2男女の割合は、平成26年度をピークに減少傾向である。令和元年度における全国平均と都内公立学校平均の比較から、毎日朝食を食べる東京都の小5男女、中2男女の割合は、全国平均よりも高い。

- ・ 運動習慣については、運動・スポーツの状況「ほとんど毎日」の高2女子の割合は上昇傾向、小5女子、中2女子の割合は横ばい、小5の男子、中2の男子、高2の男子の割合は減少傾向である。

運動やスポーツの肯定的な捉えの状況「好き」の中2女子、高2女子の割合は上昇傾向、その他は横ばいである。

- ・ 令和元年度における体力・運動能力と生活習慣・運動習慣の関係については、総合評価が高い児童・生徒は、運動する頻度が高い傾向が見られる。

総合評価が高い児童・生徒は、運動やスポーツが「好き」と回答する割合が高い。

運動・スポーツが「好き」な子供は、1日の運動・スポーツの実施時間が長い傾向が見られる。

総合評価が高い児童・生徒は、朝食を毎日食べる割合が高い。

小5男子、中2女子、高2男女においては、総合評価の高い児童・生徒の方が就寝時刻が早い傾向にある。

総合評価が高い児童・生徒は、総合評価が低い児童・生徒と比較して、1日の携帯電話、タブレット端末等の使用時間が短い傾向が見られる。

○第4次推進計画の方向性について

- ・ 体力合計点に基づく総合評価では、D・E層が一定程度おり、特に小5男子、高2男子では、増加傾向にある。また、総合評価の高い児童・生徒は、運動やスポーツが「好き」な傾向があり、かつ、運動・スポーツの実施時間が長くなっている。

これらの状況から、D・E層を対象とした取組や、発達段階に応じた運動嫌いを少なくする取組、運動機会を創出する取組が重要であると考えられる。そして、朝食、スクリーンタイム等の生活習慣と体力の相関性も見られることから、子供たちの実態を踏まえた健康的な生活習慣を定着させる取組も必要である。

- ・ 現状と課題を踏まえて、4つの方針を挙げた。第一に、「運動好きを増やす」である。主体的に運動

やスポーツに関わっていく姿勢を育成するために最も重要である。第二に、他の層と比較すると運動・スポーツの実施時間が少ないD・E層の児童・生徒に対する運動習慣の定着を図ることで、体力の全体的な底上げを推進していきたいと考える。第三に、「ICTを活用した体力向上方策の推進」、第四「オリンピック・パラリンピックのレガシーによる多様な体力向上方策の推進」は、運動やスポーツへの多様な関わり方や健康に関する多角的な捉え方を学ばせる上でも重要な視点であると考えている。

- ・ これらの方針を具現化するために、5つの取組を挙げた。

第一に、「気運醸成」である。東京都統一体力テスト等の結果を活用した実態把握や、総合的な子供の基礎体力向上方策の普及・啓発により、運動好きの児童・生徒を増やしていきたいと考える。

第二に、「運動習慣の改善・定着」である。児童・生徒の実態を踏まえた多様な運動機会を設定し、運動の楽しさを味わうことを通して運動習慣の改善・定着につなげていく。

第三に、「生活習慣の改善・定着」である。児童・生徒の実態を踏まえた健康教育を充実させて、自らの健康を保持増進していくためには生活習慣が重要であることを実感できるようにし、生活習慣の見直し・改善につなげていく。

第四に、「授業等改善」である。国の調査結果では、「保健体育の授業は楽しい」と答えている児童・生徒は、「運動やスポーツが好き」、「卒業後、自主的に運動やスポーツをしたいと思う」と答える割合が高くなっており、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育むために、体育の授業が果たす役割は重要であると考えている。

第五に、「運動部活動の推進」である。中学生・高校生の学校における運動時間の多くは、運動部活動の時間であり、体力向上に向け中学校及び高等学校における環境整備等の運動部活動の推進及び改革を図っていく。併せて、幼稚園やこども園及び小学校についても、放課後遊びの充実による運動機会の創出を図ることも有効であると考えている。

- ・ 以上の方針及び取組から、児童・生徒に運動やスポーツの多様な関わり方を味わわせ、主体的に運動やスポーツに関わっていく資質・能力及び自らの健康に関心を持ち健康的な生活習慣を実践していく資質・能力を育成していきたい。

(4) 協議

○総合的な子供の基礎体力向上方策（第3次推進計画）の取組について

- ・（委員）「優れた実践の普及」ということで、アクティブライフ研究実践校やスーパーアクティブスクール等で実践をされたと思うが、実践校の平均値を把握して検証しているか。
- ・（事務局）アクティブライフ研究実践校、スーパーアクティブスクールともに平均値を分析している。分析結果は、指定した学校の方が指定しない学校よりも伸び率が高い。ただし、スタートの時点で、元々数値が高い学校が指定されている傾向も否めない。課題としては、現在全校展開しているが、全ての学校において指定校同様に数値を上げることである。
- ・（委員）令和2年度は、スポーツ庁の体力調査は中止になっている。東京都の体力テストは行われているのか。行われているのであれば、その結果はいつ頃出るのか。
- ・（事務局）コロナ禍の状況であり、東京都では、希望制で実施し、学校にデータを返却する。10月末のまとめによると、体力テストを実施する学校は、小学校で約39%、中学校で約57%、高等学校の全日制で約46%、特別支援学校で約37%である。全体では45%、約半分の学校が実施する。12月を目途として回収し、結果は、年度内に各学校に返却予定である。

○東京都の児童・生徒の体力の現状について

- ・（委員）総合評価D・E層について、男子が少し増加傾向にあるのと、体力合計点を見たときに、中学生が全国平均から少し下回っているという説明があった。中学校で何か工夫が必要と感じた。

- ・(委員) 握力について、男子も女子も数値が下がっている。鉄棒、雲梯、ジャングルジムといった固定遊具で遊ぶ子が少ないと思う。本校では、最近固定遊具がブームになっており、低学年の子供たちを中心によく遊んでいる。日頃の運動習慣、生活の中で、こういったものを使うとか、ぶら下がるという体験が少ないとなかなか握力はつかないと思う。5・6年生は鉄棒をやりたいと言っても体がついてこない。そして苦手な子はなおさらやらないといったこともあるのではないかと考えた。
- ・(委員) 雲梯やのぼり棒等での事故もあり、公園で使用禁止になるなど様々な影響があると思う。
- ・(委員) 体力合計点が、小学校は第一次推進計画の段階から伸びてきている。上がってきた要因や理由を聞きたい。また、いったん上がってはきたが、そこから伸び悩んでいる状況にある。逆に、中学校の方は、都道府県順位を見ても分かるとおおり、ずっと低迷していた。第三次推進計画から少し向上している。そのあたりの背景、分析を教えてください。
- ・(事務局) 順位の上下の要因については、一概に説明が難しいところもあるが、小学生が第二次推進計画以降上昇がとどまっている。ことについては、東京都の子供たちの人数が全国の約10分の1を占めているため、一定程度上昇すると、それ以上順位を押し上げることが非常に難しい。

20年度から数値が上がったのは、意図的・計画的に各学校が取り組んだからである。23年度からは、全児童・生徒が統一体力テストに取り組み、子供たちが自分の体力を知り、自分で目標を立てて取り組むことができたことも、一つの要因と考えられる。

中学生については、当初から全国の中で順位が低い状況にあり、種目で見ると投げる力が全体の総得点を下げている要因であった。東京都特有の環境も影響していると思う。また、東京都だけではなく、野球よりもサッカーという流れもある。加えて、東京都統一体力テストは公立学校の子供たちを対象としているため、小学校から中学校に上がった際に、運動が得意な子供たちが、私学のスポーツ推薦等で減っているのかもしれない。それから、運動習慣から運動量を見ると、運動部活動に入っている子供たちが、子供の運動量の全体平均を底上げしているという実態がある。運動部と文化部の加入率を単純に比較すると、東京都は全国に比べて文化部への加入率が高い。運動習慣、運動量が十分増えないことも、全国の中で、順位も含めて上がらない理由かもしれない。課題として、小学校の取組と中学校の取組の連携ということも言える。

- ・(委員) 本校の運動部に関しては、バドミントンと卓球に集中している。生徒はきついことはしたくないが、運動部に入りたい。全校360名程度で、約60名がその二つに入部しており、活動場所や1人当たりの活動時間の課題がある。反面、サッカー部は11人でチームがやっと成立している状況である。文化部に関しては、加入率が高い。また、習い事等で部活に入らない生徒もいる。体を動かすこと自体については、地域性もあるが、本校は得意な子は少ない。特に、投げる力については、公園でボールを投げるができない。このような状況の中、体育の教員は頑張っているが、数値は上がらないのが現状である。
- ・(委員) 行動体力の状態を見るデータがスポーツテストのデータであるのと同様に、生活の実態の成果としてスポーツテストの結果があると思う。健康教育に関しても、健康行動に対する成果としての体の状態を検証できるデータがないか。文部科学省のデータを分析してみると、必ずしも体力が低下しているわけではないが、一般的に私たちも、子供たちの体力が低くなったという実感はある。大人を対象に、子供の体力の実感に関する調査において、行動体力、防衛体力、精神的要素、運動の場面について質問した。体力に何が一番影響を及ぼすかを分析したところ、防衛体力であった。例えば、ある母親が、「うちの子、最近体力心配なの」と言っているときに、思い浮かべている子供は、顔色が悪い子供であり、防衛体力に関わっている。スポーツテストの結果を厳密に分析すべきだと思うが、健康教育に関する表出したエビデンスがないと評価しきれないという思いがある。

- ・(事務局) 東京都も、基本的に国の調査項目と同様のものを実施しているため、健康、生活習慣に関わる質問紙調査以外の項目は含まれていない。他の要素も含めて、東京都の子供たちの実態を把握することが大切で、次の計画につながると思う。

○第4次推進計画の方向性について

- ・(委員) 第4次推進計画策定を進めるに当たって、D・E層に対するアプローチが大きな課題だと思う。中2男子は一貫してD・E層が30%を超えているが、中2女子が一番少ない。同じ中2で、男子と女子で違う。一方で、運動習慣を見ると、毎日実施しているのは中2男子が一番多い。また、タブレット等の使用時間は、中2男子が飛び抜けて使用しているというわけでもないが、中学校の先生方はどう捉えているか。中2男子のD・E層が多いが、そんなに運動が嫌いというわけでもなく、運動やスポーツを実施していないわけでもないというのは、データから読み取れる。全体的な傾向と少し様相が違うが、このことについてどう考えるか。
- ・(事務局) この総合評価の基準について1点補足説明すると、この総合評価は、年齢別、男女別に体力合計点の段階で得点が決まっており、男子と女子で基準が違う。D・E層は中2男子に多く、中2女子が少ないと言えるが、男女で基準が違う。中2男子のD・E層が、全国の中2男子と比べると多いのは事実で、課題として取り上げる必要がある。
- ・(委員) 総合評価の基準について得点の比率が小学校に比べ、中学校になると厳しくなるという印象がある。その辺りの要素もある。
- ・(委員) 昨年度の全国体力・運動能力等の調査結果は、低下傾向だったが、長期的な視点で見ると、大きな低下ではなかったと感じている。
 全国体力・運動能力等調査で分析をする中で、様々な授業の工夫・改善をすると、D・E層の子供たちも授業が楽しいと思え、運動に対してポジティブな考えになるという結果が出ている。授業の中で、友達同士で教え合う、目標設定をしっかりと、振り返りの活動をするといった授業の工夫・改善に取り組むことが、体力の向上、運動好きの子供たちを育てることにつながっていく。授業等改善の取組の中で具体化していけると良い。
- ・(委員) 第4次推進計画の素案の中に検証方法が入っていないが、どういったことで成果を検証していくかが大事になる。取組の中に、生活習慣があるが、今の子供たちの体と心の状況を考えた時にマッチしていると思う。
- ・(委員) 小学校は免許が全科のため体育が苦手・不得意な教員もいる。そうした中で、校内での組織的な取組、授業改善の役割は大きい。本校は、去年・今年と区教育委員会の推進校として指定を受け、体育を取り上げた。その結果、授業に本気で取り組み、授業改善が図られた。また、体育以外の運動面や保健的な分野で食育も取り上げたことで、食に対する関心が高まって、給食の残菜が減るといった成果もある。学校を上げて組織的な取組が必要だと思う。また、体育主任の役割は大きく、リーダーとしての体育主任の力量をしっかりと上げていくことが必要である。運動と健康は関連性が高く、第4次推進計画で生活習慣、運動習慣の二つの柱につながってくると考える。運動部活動の推進の中で「放課後遊びの充実」とあるが、小学生は習い事等で放課後は忙しい。本校は、朝早く来た子に校庭で遊ばせるなどして、1日の運動量を確保しようと思っている。
- ・(委員) 中学校は専科であり授業改善については、今までの取組をより一層推進していく形になると思う。運動しようとしているときに体が動かないとか、気力が充実していないとできないなど、生活習慣が確立していないと運動はできないと思う。「生活習慣の改善・定着」にどのように取り組んでいくのか、また、地域・家庭をどのように巻き込んでいくのかに着目している。
- ・(委員) 運動好きを増やす、統一テストの総合評価のD・E層を底上げすることに大変共感した。

改善していくには、教師の指導力が大きいと思う。その理由は、授業以外の部分で、子供たちに「3つの間を与えよ」と言われているが、放課後も忙しく、子供たち同士遊ぶ時間もなく、遊ぶ場所もない。子供たちに運動の楽しさや、技能を集中的に伝えていくのは授業になると思う。区の取組としては、教育研究会の先生方と協力しながら、教師の指導力を高めていく工夫をしていきたい。

- ・(委員) 東京都から国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業の指定を受け、昨年度のラグビーワールドカップをきっかけに、全校でタグラグビーを進め中学校にも広めるなど、全校的な取組として体力向上を推進している。全校実施という良さがあり、底上げが図られているという印象を持っている。

一方、スーパーアクティブスクールの指定では、指定校の実態に応じた取組を推進したので、指定校に対しては良かったが、それを広げていくことが課題だと思う。東京都統一体力テストで小学校に火が付き、中学生「東京駅伝」大会で、中学校の保健体育科教員に火が付いたと思う。このような全校的な取組がとても良いと感じている。また、中学校が上がったきっかけの一つとして、中学校の全教諭を対象とした研修会の実施がある。全体で取り組むべき内容を何にするか、また、ピンポイントで実施する取組から何を学んで、どうやって広げていくのかという視点を、次の計画の中に具体的に位置付けると良い。

- ・(委員) 今後、教育活動でタブレット、ICTを活用した授業改善が求められている。授業の中身自体も変わり、子供たちが普段タブレット画面を見る時間も多くなるため、企画・立案の際の視点に入れていただきたい。また、教育施策を立案する際に、エビデンスベースのものが求められてくる。予算を申請する中でバックデータや根拠を示しながら、検討をしていただければと思う。
- ・(委員) 第4次推進計画の中に、生活習慣の改善と気運醸成の項目があり、この二項目は関連しているという印象がある。生活習慣を改善するとスポーツへの好き嫌いとも関係して、体力増進と生活習慣も良くなり、運動に対する気運も上昇し、成果に結び付いてより子供たちの励みになると思う。
- ・(委員) 健康という観点から定期的な健康診断を学校で行っている。毎年、ホームページに公表をしていたが、今年度は、新たな環境で健康診断が年度末まで実施しているため、現時点で今年度のまとめはない。毎年出している冊子には、子供たちの肥満傾向等体の様子が分かるような形で、統計を通して小学校から高校まで傾向をまとめている。第4次推進計画の取組の「生活習慣の改善・定着」の議論の際に参考にしていただければと思う。
- ・(委員) 学力では今、個別最適化という言葉を使っているが、体力向上にもその視点が必要と実感している。運動する子とそうでない子の二極化という課題があるが、他の子供と比べて自分は運動が苦手と感じると、運動しづらくなってしまう。特にD・E層の子供たちが自分自身で運動を楽しめることは難しいと思う。そのため、例えば体育の授業の中で、子供たちにある程度ボールが投げられるように指導することが大事で、苦手な子に個別に指導をしたら、「本当に投げられるようになった」と言って、すごく喜んでもらった経験がある。個別の指導をしつつ、全体の気運を高めていくという両面が必要だと感じる。
- ・(委員) 新学習指導要領が小学校は今年度から、中学校は来年度から全面实施になり、資質・能力の一つに、学びに向かう力・人間性等がある。長い人生を考えた時に、運動・学びが楽しいと思える子供を増やすことが必要である。方針の中の運動好きを増やすことは非常に大事だと思う。また、授業改善で子供たちが楽しいと思える授業を進めていくことが必要で、子供たちの興味・関心を高める様々な取組をやっていくようになれば良いと思う。
- ・(委員) 高等学校の立場から、高等学校は社会との接点が非常に意識されていて、卒業後も継続して運動やスポーツに多様な形で関わることができると良いと感じた。高校では、体育に限らず、全て

の教科において、卒業までに身に付けるべき資質・能力という視点で指導にあたっているので、卒業後のスポーツとの関わり方につながっていけば良いと思った。

- ・(委員) 第4次推進計画の5つの取組を総合的に基盤としながら、特別支援学校の教育活動をますます充実させていきたいと考えている。特に授業改善は、例えば知的障害のある子供たちのための学校で、毎朝、体を動かすことが行われているが、その中で、体を動かすことが楽しいと子供たちが自ら動けるような指導を充実していきたい。また、運動部活動の推進では、知的障害のサッカー大会の中で全国1・2位を争う学校もあり、更に充実させていけたらと考える。
- ・(委員長) 新学習指導要領では、共生の視点があり、障害の有無だけではなく、技能が高い・低い、得意・苦手というものを含めた中で、みんなで一緒に楽しめる方法を考え、子供たちの意欲をどう高めていくかが重要である。また、子供たちに「できた」という実感をもたせることが大事で、高い目標を掲げてしまうと、最初から諦めてしまうので、スモールステップで、できたという実感を子供たちにもたせるという方策も大切と感じた。

この場で伝えきれなかった意見や欠席の委員からの意見については、後日メールや電話等で事務局にお知らせいただく。また、次回の日程については、事務局から提案する。

(5) 今後のスケジュールについて (事務局)

- ・ 本委員会は、本日も含めて令和2年度に2回、令和3年度に2回の計4回を予定している。第2回では、学識経験者の4名の委員に専門的な御立場からそれぞれ15分程度、御講演いただく。その後、具体的な施策について検討していく予定である。
- ・ 第3回目は、第4次推進計画の原案について協議し、御意見等をもとに、第4回目は修正した原案について御確認いただき、令和4年1月の教育委員会で報告後、冊子配布・周知を行う予定である。

4 出席者

【作成委員】				
	所属・職		氏名	出席
1	学識経験者	順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授	荻原 朋子	○
2		十文字学園女子大学教育人文学部 教授	鈴木 康弘	○
3		日本女子体育大学体育学部 教授	高橋 修一	○
4		日本体育大学体育学部 教授	野井 真吾	○
5	学校関係者	東京都小学校長会（大田区立東調布第三小学校 校長）	本田 幸彦	○
6		東京都中学校長会（江戸川区立小岩第一中学校 校長）	川崎 純一	○
7		東京都公立高等学校長協会（都立富士高等学校・附属中学校 統括校長）	野村 公郎	
8		東京都立特別支援学校長会（都立永福学園 統括校長）	伏見 明	
9	区市町村 教育委員会 関係者	特別区教育委員会指導室課長会（荒川区教育委員会指導室長）	津野 澄人	○
10		東京都市管理指導室課長会（東大和市教育委員会学校教育参事）	佐藤 洋士	○
11	教育庁関係者	東京都教育庁指導推進担当部長 <副委員長>	瀧沢 佳宏	○
12		東京都教育庁総務部企画担当課長	森川 比呂志	代理○
13		東京都教育庁都立学校教育部学校健康推進課長	吉田 敦	○
14		東京都教育庁地域教育支援部義務教育課長	西山 公美子	代理○
15		東京都教育庁指導部指導企画課長	小寺 康裕	○
16		東京都教育庁指導部義務教育指導課長	中嶋 富美代	○
17		東京都教育庁指導部高等学校教育指導課長	佐藤 聖一	代理○
18		東京都教育庁指導部特別支援教育指導課長	丹野 哲也	○